

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	16,088,641	固定負債	1,386,119
有形固定資産	12,133,493	地方債等	1,194,850
事業用資産	4,565,565	長期未払金	-
土地	336,202	退職手当引当金	106,662
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,244,246	その他	84,607
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	179,729
建物	7,117,194	1年内償還予定地方債等	115,689
建物減価償却累計額	-4,396,314	未払金	2,389
建物減損損失累計額	-	未払費用	12,812
工作物	1,305,017	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,051,791	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	30,571
船舶	-	預り金	5,256
船舶減価償却累計額	-	その他	13,011
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,565,848
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	17,049,876
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,452,270
航空機	-	他団体出資等分	97
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	408		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,603		
インフラ資産	7,156,361		
土地	34,295		
土地減損損失累計額	-		
建物	62,015		
建物減価償却累計額	-38,835		
建物減損損失累計額	-		
工作物	15,111,531		
工作物減価償却累計額	-8,023,985		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,340		
物品	978,432		
物品減価償却累計額	-566,865		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,955,148		
投資及び出資金	7,323		
有価証券	-		
出資金	7,323		
その他	-		
長期延滞債権	1,789		
長期貸付金	52,959		
基金	3,893,060		
減債基金	-		
その他	3,893,060		
その他	61		
徴収不能引当金	-44		
流動資産	1,074,910		
現金預金	98,185		
未収金	1,381		
短期貸付金	5,745		
基金	955,491		
財政調整基金	712,653		
減債基金	242,837		
棚卸資産	2,588		
その他	11,521		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,597,704
資産合計	17,163,551	負債及び純資産合計	17,163,551

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,535,655
業務費用	1,710,688
人件費	473,208
職員給与費	405,114
賞与等引当金繰入額	30,571
退職手当引当金繰入額	-3,503
その他	41,027
物件費等	1,221,481
物件費	573,533
維持補修費	68,292
減価償却費	577,806
その他	1,850
その他の業務費用	15,999
支払利息	6,754
徴収不能引当金繰入額	-24
その他	9,269
移転費用	824,967
補助金等	264,755
社会保障給付	557,104
その他	3,109
経常収益	284,123
使用料及び手数料	61,401
その他	222,722
純経常行政コスト	2,251,532
臨時損失	726
災害復旧事業費	-
資産除売却損	694
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31
臨時利益	31
資産売却益	31
その他	-
純行政コスト	2,252,227

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,066,131	17,360,257	-1,294,080	-46
純行政コスト( )	-2,252,227		-2,252,122	-104
財源	1,790,653		1,790,653	-
税収等	1,367,755		1,367,755	-
国県等補助金	422,899		422,899	-
本年度差額	-461,573		-461,469	-104
固定資産等の変動(内部変動)		-304,774	304,774	
有形固定資産等の増加		372,698	-372,698	
有形固定資産等の減少		-597,275	597,275	
貸付金・基金等の増加		66,144	-66,144	
貸付金・基金等の減少		-146,341	146,341	
資産評価差額	50	50		
無償所管換等	23,545	23,545		
他団体出資等分の増加			-288	288
他団体出資等分の減少			41	-41
比例連結割合変更に伴う差額	-30,512	-29,111	-1,401	-
その他	63	-92	154	
本年度純資産変動額	-468,427	-310,381	-158,190	143
本年度末純資産残高	15,597,704	17,049,876	-1,452,270	97

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,973,022
業務費用支出	1,117,225
人件費支出	474,294
物件費等支出	630,267
支払利息支出	6,754
その他の支出	5,910
移転費用支出	855,797
補助金等支出	264,757
社会保障給付支出	557,104
その他の支出	33,936
業務収入	2,008,827
税収等収入	1,365,600
国県等補助金収入	363,348
使用料及び手数料収入	61,426
その他の収入	218,453
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	35,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	372,059
公共施設等整備費支出	315,034
基金積立金支出	45,264
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,760
その他の支出	-
投資活動収入	205,857
国県等補助金収入	59,550
基金取崩収入	141,153
貸付金元金回収収入	5,046
資産売却収入	31
その他の収入	77
投資活動収支	-166,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	457,148
地方債等償還支出	117,119
その他の支出	340,029
財務活動収入	593,800
地方債等発行収入	268,800
その他の収入	325,000
財務活動収支	136,652
本年度資金収支額	6,254
前年度末資金残高	88,079
比例連結割合変更に伴う差額	-228
本年度末資金残高	94,105
前年度末歳計外現金残高	4,063
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	4,080
本年度末現金預金残高	98,185

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去５年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２ 重要な後発事象

該当事項ありません。

３ 偶発債務

該当事項ありません。

## 4 追加情報

## (1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
南相木村国民健康保険事業 （施設環境）会計	特別会計	全部連結	-
南相木村国民健康保険事業 （事業勘定）会計	特別会計	全部連結	-
南相木村介護保険事業会計	特別会計	全部連結	-
南相木村後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	-
南相木村簡易水道事業会計	特別会計	全部連結	-
有限会社南相木村故郷ふれあい公社	第三セクター	全部連結	-
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.03%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.07%
長野県市町村自治振興組合 （電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.16%
長野県市町村自治振興組合 （高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.61%
長野県市町村自治振興組合 （電子自治体推進部事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.04%
長野県市町村自治振興組合 （コミュニティ・共同 VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.26%
長野県市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.54%
長野県市町村総合事務組合 （非常勤公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.80%
佐久広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.42%
南佐久環境衛生組合（し尿処理事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.97%
南佐久環境衛生組合 （新ごみ処理場建設事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.65%
小海町北相木村南相木村中学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.49%

連結の方法は以下のとおりです。

一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

南相木村（連結会計）

（３）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

# 附属明細書

自治体名: 南相木村

年度: 平成29年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

連結会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	9,808,037	234,587	28,954	10,013,669	5,448,105	215,902	4,565,565
土地	334,656	1,553	7	336,202	-	-	336,202
立木竹	1,244,246	-	-	1,244,246	-	-	1,244,246
建物	7,009,491	132,686	24,984	7,117,194	4,396,314	171,919	2,720,880
工作物	1,212,516	92,500	0	1,305,017	1,051,791	43,983	253,225
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	408	-	408	-	-	408
建設仮勘定	7,128	7,439	3,964	10,603	-	-	10,603
インフラ資産	15,173,074	107,542	61,435	15,219,181	8,062,820	296,612	7,156,361
土地	32,461	1,834	0	34,295	-	-	34,295
建物	62,015	-	-	62,015	38,835	1,782	23,180
工作物	15,073,640	94,368	56,477	15,111,531	8,023,985	294,829	7,087,546
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,958	11,340	4,958	11,340	-	-	11,340
物品	845,985	136,464	4,017	978,432	566,865	63,972	411,567
合計	25,827,095	478,593	94,406	26,211,282	14,077,789	576,486	12,133,493